

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等
I 充実した子育て環境をめざす ふるさと川北戦略					
合計特殊出生率		1.3	1.8	H30 1.857%	H29は1.247 H29とH30の差は18人
施策I-① 結婚・妊娠・出産に対する支援					
乳幼児健診受診率	福祉課	H30 97～100%	R6 100%	R1 96～100%	継続して受診勧奨に努める。
施策I-② 安心して子育てできる環境づくり					
子ども・子育て支援に関するアンケートにおける「満足」・「やや満足」の割合	住民課	R1 67.10%	R6 67.1%以上	R2 -	アンケートはR6に実施予定。
保育所待機児童数	住民課	R1 0人	R6 0人	R2 0人	待機児童が発生しないように努める。
施策I-③ 川北らしい特色のある教育の実践					
学力調査の実施	教育委員会	R1 1回/年	R6 1回/年	R2 1回/年	全ての小学校で実施。
ICT教育の推進（GIGAスクール構想の実現）	教育委員会	R1 端末1台/6人	R6 端末1台/1人	R2 端末1台/1人	令和2年度に742台整備予定。
ICT支援員の配置	教育委員会	R1 0人	R6 1人	R2 0人	現時点でGIGAスクールの支援員の人材確保が難しい。
特色ある英語教育の実施（オンライン英会話及び英語4技能テスト）	教育委員会	R1 1回/年	R6 1回/年	R2 1回/年	継続して実施。
施策I-④ 地域の力による子育ての充実					
子ども読書活動推進事業	教育委員会	R1 12回/年	R6 12回/年	R2 12回/年	毎月1回、乳幼児に対して「ブックスタート」事業を開催。
町学校安全対策推進事業助成金	教育委員会	R1 300千円	R6 300千円	R2 300千円	見守り隊等への支援。
明日の子どもを育てる町民会議の充実（全体会参加人数）	教育委員会	R1 40人	R6 50人	R2 0人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全体会を開いていない。
みんなの集い（年間活動発表）（参加者数）	教育委員会	R1 200人	R6 250人	R2 0人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止となったが、子どもサミットのみ開催予定。
文化交流活動（スクールシアターなど）	教育委員会	R1 2回/年	R6 2回/年	R2 0回/年	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。
教育講演会、子育て講演会（参加者数）	教育委員会	R1 280人	R6 300人	R2 0人	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止。
地域人材の活用（総合的な学習の時間、道徳、各教科）	教育委員会	R1 通年	R6 通年	R2 通年	「まちの先生」との授業を一部実施。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等			
II 多世代がずっと住み続けられるまちをめざす ふるさと川北戦略								
町内への転入者数	R1	128人	R6	180人以上	R1	121人	基準値は年、現況は年度、R2年度9月末69人	
町外への転出者数	R1	183人	R6	150人以下	R1	168人	基準値は年、現況は年度、R2年度9月末56人	
施策II-① 地域のコミュニティ創出								
地区公民館活動費（生涯学習・健康・体力づくり等）	教育委員会	R1	490千円	R6	490千円	R2	43千円	新型コロナウイルスの影響により、活動縮小。
地域コミュニティ活動の支援	総務課	R1	43,000千円	R6	同程度	R2	42,300千円	R1は予算額、R2は決算見込額。
施策II-② 住環境の向上								
新築住宅取得奨励金件数	土木課	R1	累計37件	R6	累計130件	R2	累計59件	中島区の宅地開発による申請が増えている。
空き家バンク登録件数	土木課	R1	累計0件	R6	累計2件	R2	累計0件	周知不足。所有者の心理的影響も考えられる。（R1累計0件）
既存建築物耐震改修工事補助金申請件数	土木課	R1	累計2件	R6	累計12件	R2	累計0件	周知不足。必要性に対する機運が高まっていない。（R1累計0件）
既存建築物耐震診断補助金申請件数	土木課	R1	累計0件	R6	累計10件	R2	累計0件	周知不足。必要性に対する機運が高まっていない。（R1累計0件）
住宅リフォーム助成事業補助金申請件数	土木課	R1	累計183件	R6	累計280件	R2	累計205件	外壁改修による申請割合が高い
施策II-③ 町内外における活発な交流の促進								
異文化交流事業	産業経済課	R1	110千円	R6	110千円	R2	110千円	異文化交流事業として補助を行っている。
国際交流員の交流活動（語学講座など）	教育委員会	R1	通年	R6	通年	R2	なし	国際交流員が3月末で退任され、現在、国際交流員が不在。
中学生国際交流の翼（派遣）事業の実施	教育委員会	R1	—	R6	延べ20人以上	R2	0人	新型コロナウイルス感染拡大のため中止。
施策II-④ 生涯学習の推進								
教養講座開催講座数	教育委員会	R1	16講座	R6	16講座	R2	4講座	前期5講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。後期のみ開催。
文化活動の推進（文化協会加盟団体）	教育委員会	R1	20団体	R6	20団体	R2	20団体	若い世代への裾野を拡げ新規開拓に繋げる。
樺光学級参加人数（累計）	教育委員会	R1	470人	R6	500人	R2	0人	全8回のうちR2年中に開催予定であった7回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。
施策II-⑤ 生涯スポーツの推進								
ジュニアスポーツ活動の支援（クラブ数）	教育委員会	R1	13団体	R6	14団体	R2	13団体	活動支援に努め、子ども達の選択肢が広がるようクラブ数の増に努める。
町民スポーツイベントの開催	教育委員会	R1	3回/年	R6	4回/年	R2	0回/年	新型コロナウイルスの影響により、綱引選手権大会、社会体育大会が中止。
スポーツ推進委員のスキルアップ（研修会回数）	教育委員会	R1	4回/年	R6	4回/年	R2	2回/年	新型コロナウイルスの影響により全国及び北陸研修会が中止、県及び加南地区研修会開催予定。
町民健康スポーツテスト	教育委員会	R1	2回/年	R6	2回/年	R2	0回/年	新型コロナウイルスの影響により、スポーツチャレンジ及び老人クラブ連合会対象の体力測定が中止。
スポーツ活動支援（町体育協会加盟団体）	教育委員会	R1	17団体	R6	18団体	R2	17団体	活動支援に努め、スポーツの裾野が広がるようクラブ数の増に努める。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等	担当課	基準値	目標値	現況	理由等			
Ⅲ 地域で働きやすい産業と雇用環境を生み出す ふるさと川北戦略								
利用権設定率	R1	59.5%	R6	61.0%	R2	56.3%	利用権設定済の土地が開発行為により減少。	
製造品出荷額（工業統計）	H29	約380億円	R6	約400億円以上	H30	427億円	従業員が4人以上の事業所の合計額。	
施策Ⅲ－① 町の特性を活かした農業の振興								
水田農業構造改革助成金対象（面積比率）	産業経済課	R1	75.6%	R6	80%	R2	85.8%	関係機関と協力し作付け面積の維持を図る。
環境保全型農業直接支払交付金対象面積	産業経済課	R1	5,469 a	R6	6,000 a	R2	7,303	補助対象農家（法人含）が3件ありその内、1法人が農地を拡大しているため。
認定農業者や集落営農の組織化	産業経済課	R1	59件	R6	55件	R2	55件	国の補助制度を活用しながら組織化の推進に努めていく。
施策Ⅲ－② 中小企業の競争力向上								
中小企業設備投資促進補助金対象企業数	産業経済課	R1	1件	R6	2件	R2	1件	継続的に利用されている。
新規事業開拓・起業の支援（創業支援）件数	産業経済課	R1	累計6社	R6	累計8社	R2	1件	1件は整体
施策Ⅲ－③ 川北ブランドの魅力向上と発信								
販路開拓支援事業対象件数	産業経済課	R1	2件	R6	3件	R2	1件	本年度よりオンラインによる出展も対象。
産直物産館入込客数	産業経済課	R1	12,861人	R6	13,000人	R2	7274人	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛により減少。

第2期川北町版総合戦略の重要業績評価指標（KPI）検証シート

施策等		担当課	基準値	目標値	現況	理由等			
IV 安全・安心な暮らしを続けられる環境をつくる ふるさと川北戦略									
町民の平均寿命		H27	男性：81.2歳 女性：87.6歳	R6	現況より延伸	H27 男性：81.2歳 女性：87.6歳 厚労省「平成27年市区町村別生命表」より			
施策IV-① 安全・安心なまちづくり									
町内交通事故発生件数（人身事故）		総務課	R1	9件	R6	10件以下	R1	9件	町交通安全協会が中心となり、今後も事故防止に努め、交通事故発生件数のさらなる減少を目指す。
防災士の育成		総務課	R1	55名	R6	100名以上	R2	66名	町防災士会も立ち上がり、防災士の数は増えている。
施策IV-② 健康寿命延伸の取組									
がん検診受診率		福祉課	H30 大腸がん (31.8) 胃がん (22.5) 子宮がん (53.8) 乳がん (50.2) 肺がん (26.0) 前立腺がん (29.2)	R6	維持又は向上	R1 大腸がん (29.5) 胃がん (20.8) 子宮がん (46.5) 乳がん (46.8) 肺がん (22.8) 前立腺がん (14.3)	H28年度より「胃がん」「前立腺がん」検診の対象者を国の指針に基づき40歳以上から50歳以上に変更。胃がん検診の受診率の算出方法がH29年度より変更。職場の健診でがん検診を受診される方もおり、今後は町の健診を受けない理由を把握するとともに、がん検診についての理解の促進や受診しやすい体制を維持し、受診向上に努める。		
がん検診精密検査受診率		福祉課	H29 大腸がん (66.7) 胃がん (91.7) 子宮がん (77.3) 乳がん (73.3) 肺がん (80.0)	R6	すべてのがんにおいて80%以上	H30 大腸がん (62.1) 胃がん (78.5) 子宮がん (87.5) 乳がん (93.8) 肺がん (66.7)	目標値の80%に到達できたのは、子宮がん、乳がん検診であった。精密検査対象者数が3人から30人と少ないため受診率では大きな変動がある。がんの早期治療を目的をしておくため目標達成できるように、受診勧奨を行うとともに、がん精密検査の必要性についての周知や体制等の検討を行っていく。		
予防接種率（高齢者の肺炎球菌・インフルエンザ）		福祉課	H30	52～80%	R6	90%以上	R1	肺炎37.3% インフル81.4%	高齢者肺炎球菌の接種率は37.3%で、H31年度新規対象者（65歳）の接種率が47.5%、それ以外の対象（5年前の対象で未接種者）の接種率が28.4%であった。対象者は65～100歳以上の5歳刻みの年齢の方であり、H26～30年度で対象は一巡し、H31年度から二巡目に入る。そのため、65歳の新規対象者以外の接種率も影響され、接種率は低くなることが考えられる。H31年度の県内状況はまだ不明だが、過去の県内接種率は30～60%台であり、目標値の『90%以上』という設定が高かったと思われる。また、町では定期接種対象年齢外の人の接種にも助成制度を設けており、今後も接種しやすい環境を整えて接種率向上に努めていく。 高齢者インフルエンザは、目標値に達してはいないが、80%台の接種率は例年の県内の状況をみても最も高い率である。接種費用の自己負担も無料としており、今後も継続して接種しやすい環境を整えていく。
施策IV-③ 高齢者・生涯福祉サービスの充実									
自主的活動グループ数		福祉課	R1	9グループ	R6	現況より増加	R2	9グループ	新型コロナウイルス感染症のため活動自粛が続いた。再活動をし始めているがすべてのグループが活動を始めておらず、グループ数の増加はない。
施策IV-④ 環境にやさしいインフラ整備									
年間1人当たりの家庭系収集可燃ごみの量		住民課	H30	143kg	R6	143kg以下	R1	149kg	ごみの分別、減量化、適正処理の推進を図る。
住宅用定置型リチウムイオン蓄電池設置補助事業利用件数		土木課	R1	累計0件	R6	累計20件	R2	累計3件	申請件数は低調だが、住民のニーズはあると考えられる。
施策IV-⑤ 公共インフラの長寿命化									
下水道 加入件数		産業経済課	R1	1,835件	R6	1,850件	R2	1,847件	住宅件数の増加のため。